

基本目標1	お互いを大切にしようひとりづくり	具体的な取組① 人権意識の啓発を基盤とした福祉意識の向上
活動目標(1)	互いに支えあう意識の醸成	

No	所管課	事業名	指標の考え方	計画策定時実績 (令和3年度)	目標 (令和14年度)	目標の根拠	令和5年度実績	令和6年度実績	実績の算定方法
1	人権・同和政策課	人権教育・啓発研修会、講演会等の開催事業	研修会、講演会等開催回数・参加者数	66回 3,353人	280回 12,200人	令和4年度目標値270回、参加人数11,200人から10年間で年1回、100人ずつ増加を目指す	249回 9,350人	265回 10,159人	研修会、講演会等の年間開催回数及び参加者数
2	男女共同参画推進課	男女共同参画推進に関する講演会の事業実施による意識啓発	サンクスフォーラム参加人数	131人	300人	5ヶ年平均(H30~R4)直近 254.4人≒300人	206人	194人	実参加人数

基本目標1	お互いを大切にしようひとりづくり	具体的な取組① 自治会等の地域活動の促進 具体的な取組② ボランティア活動や市民活動への参加促進 具体的な取組③ 多様な担い手が地域福祉活動に参加できる環境の整備 具体的な取組④ 地域福祉活動への支援
活動目標(2)	住民主体の地域福祉の推進	

No	所管課	事業名	指標の考え方	計画策定時実績 (令和3年度)	目標 (令和14年度)	目標の根拠	令和5年度実績	令和6年度実績	実績の算定方法
3	まちづくり推進課	自治会活動のPR、加入促進	自治会加入率	52.4% (2022年5月)	53%	現状維持	50.17%	48.48% (2024年5月)	住民基本台帳データ、自治会長からの報告(同一住所での複数世帯は実数で積算)
4	《アンケート結果》	ボランティア・市民活動への参加状況	ボランティア・市民活動へ「現在参加したり、協力している」と回答した割合	7%	24%	「これまで参加・協力したことはないが、今後参加するなど関わりをもちたい」と回答した割合が、「現在参加したり、協力している」となることを目指す。	-	-	-
5	こども家庭課	ファミリー・サポート・センター事業	まかせて会員・どっちも会員の登録者数	131人	150人	R3実績から各年2人程度増加	163人	171人	まかせて会員の登録者数 どっちも会員の登録者数
6	生涯学習課 (中央公民館)	生涯学習ボランティアネットワーク事業	登録者数 派遣人数	1,746人 1,707人	1,830人 2,500人	登録者数：平成29年度実績から5%増加 派遣人数：2,500人(固定値)	1,954人 3,333人	2,020人 3,310人	登録者数…学習ボランティア登録者数 派遣回数…令和5年度登録者派遣実績
7	生涯学習課 (中央公民館)	e-マナビ事業	指導者数 学級数	47人 42学級	53人 40学級	現行の10%程度増加を目指す	45人 42学級	46人 32学級	指導者数…有志指導者数 学級数…開講学級
8	高齢者支援課	フレイル予防事業	フレイル予防サポーター養成者数	95人	215人	第2次飯塚市総合計画では平成27年から令和8年までに240人の目標(年約20人)。病気や家庭の事情により辞退される方も多いため、年12人×10年で積算。	109人	102人	年度末時点のフレイル予防サポーター登録者数

基本目標2	支えあう地域づくり	具体的な取組① 交流活動の促進 具体的な取組② 地域の資源を活用した地域づくり
活動目標(1)	地域における交流活動の促進	

No	所管課	事業名	指標の考え方	計画策定時実績 (令和3年度)	目標 (令和14年度)	目標の根拠	令和5年度実績	令和6年度実績	実績の算定方法
9	まちづくり推進課/ 生涯学習課 (中央公民館)	中央公民館・各地区交流センターまつり	参加者数及び来場者数	455人	15,600人	平成29年度実績14,832人から5%程度増加を目指す	10,302人	10,000人 コミセンまつり (中央公民館) 568人	各交流センター祭りの来場者数を集約
10	こども家庭課	街なか子育てひろば地域交流事業	交流事業への参加者数	152人	35,000人	令和3年度総参加者数(7,800名)から10年で年間15%ずつ増加で見込む	1,124人	21,261人	実績値
11	人権・同和政策課	人権啓発センターの利用促進	年間利用者数	4,748人	13,000人	平成30年度実績程度	7,803人	7,307人	年度末実績
12	《アンケート結果》	地域活動への参加状況	地域活動に「進んで参加・協力している」、「機会があれば参加・協力している」と回答した割合	34.7%	70%	「参加することはあるが、協力することはない」、「関心はあるが、参加していない」と回答した割合が、「進んで参加・協力している」、「機会があれば、参加・協力している」となることを目指す。	-	-	-

基本目標2	支えあう地域づくり	具体的な取組①	困っている人を支える協力体制の強化
活動目標(2)	地域ネットワークの拡大	具体的な取組②	地域全体での協力体制の充実

No	所管課	事業名	指標の考え方	計画策定時実績 (令和3年度)	目標 (令和14年度)	目標の根拠	令和5年度実績	令和6年度実績	実績の算定方法
13	高齢者支援課	地域包括ケアにおける医療と介護の連携	多職種連携研修会、5ブロック地域包括ケアシステム推進協議会、市民公開講座年間延べ参加者数	1,576人	1,900人	5ブロック地域包括ケアシステム推進協議会延べ参加者(1,000人) 多職種連携研修会及び市民公開講座年間延べ参加者数(900人)	1,480人	1,461人	各研修会等への延べ参加者数
14	高齢者支援課	事業所が行う安否確認活動	事業所数	40事業所	50事業所	年1事業所増加を見込む	41事業所	43事業所	見守り協定締結事業所+協力依頼事業所

基本目標2	支えあう地域づくり	具体的な取組①	見守り体制の強化
活動目標(3)	地域の困りごとを把握し、支援へつなぐしくみづくり	具体的な取組②	人に寄り添った支援の推進

No	所管課	事業名	指標の考え方	計画策定時実績 (令和3年度)	目標 (令和14年度)	目標の根拠	令和5年度実績	令和6年度実績	実績の算定方法
15	高齢者支援課	行方不明認知症高齢者等SOSネットワーク	登録者数	86人	100人	現在約80人+(2人/月×12か月×10年) -(22人×10年施設入所や死亡等廃止分)	79人	75人	行方不明認知症高齢者等SOSネットワーク事業事前登録者数
16	《アンケート結果》	民生委員・児童委員の認知度	「地区の民生委員・児童委員を知っている」と回答した割合	26.7%	50%	「地区の民生委員・児童委員を知っている」と回答する人の割合が50%となることを目指す。	-	-	-
17	《アンケート結果》	「手助けできる」と思うこと	地域で「安否確認の声かけ」を手助けできると思うと回答した割合	65.2%	70%	地域で「安否確認の声かけ」を手助けできると思うと回答する人の割合が、70%となることを目指す。	-	-	-
18			地域で「高齢者の見守り」を手助けできると思うと回答した割合	41%	70%	地域で「高齢者の見守り」を手助けできると思うと回答する人の割合が、70%となることを目指す。	-	-	-

基本目標3	つながるしくみづくり	具体的な取組①	福祉に関する情報発信の充実
活動目標(1)	情報提供体制の充実	具体的な取組②	多様な情報提供体制の構築

No	所管課	事業名	指標の考え方	計画策定時実績 (令和3年度)	目標 (令和14年度)	目標の根拠	令和5年度実績	令和6年度実績	実績の算定方法
19	《アンケート結果》	福祉に関する情報を十分に入手しているか	「十分入手できている」、「十分ではないが、入手できている」と回答した割合	30.6%	70%	「あまり入手できていない」、「まったく入手できていない」と回答した割合が、「十分入手できている」、「十分ではないが、入手できている」となることを目指す。	-	-	-

基本目標3	つながるしくみづくり	具体的な取組①	断らない相談支援体制の構築
活動目標(2)	包括的な支援体制の構築	具体的な取組②	福祉サービスや支援の一層の充実

No	所管課	事業名	指標の考え方	計画策定時実績 (令和3年度)	目標 (令和14年度)	目標の根拠	令和5年度実績	令和6年度実績	実績の算定方法
20	高齢者支援課	高齢者・障がい者・児童の各種相談支援事業	「地域包括支援センター」における相談件数	8,652件	増加	相談件数を伸ばすことではなく、相談において必要な人に必要なサービスが届くことが目標。ただし、窓口を知らない人が一人でも多く窓口を知り、サービスにつながることを目指して「増加」とする。	9,905件	10,451件	各地域包括支援センターに相談のあった件数
21	社会・障がい者福祉課		「障がい者基幹相談支援センター」における相談件数	16,452件			18,812件	19,952件	「障がい者基幹相談支援センター」における相談件数
22	こども家庭課		「家庭児童相談室」における相談件数(①子どもなんでも相談、②家庭児童相談、③母子相談、④ヤングケアラー相談)	4,117件(①60件、②342件(延べ3,561件)、③496件、④-)			5,834件(①50件、②世帯378件(延べ5,017件)、③758件、④9件)	4,938件(①42件、②世帯379件(延べ4,434件)、③455件、④7件)	実績値
23	生活支援課		「生活自立相談室」における相談件数	770件			234件	230件	生活自立支援相談室における新規相談受付件数
24	男女共同参画推進課		サンクス相談	相談件数			146件	96件	99件

No	所管課	事業名	指標の考え方	計画策定時実績 (令和3年度)	目標 (令和14年度)	目標の根拠	令和5年度実績	令和6年度実績	実績の算定方法
25	《アンケート結果》	悩みや不安の相談先	「相談先がない・わからない」と回答した人の割合	12.9%	減少	—	—	—	—
26	《アンケート結果》	福祉サービスを利用して不都合や不満を感じたことがあるか	「不都合や不満を感じたことがある」と回答した人の割合	10.3%	減少	—	—	—	—
R6 追加	社会・障がい者福祉課	飯塚市重層的支援体制整備事業に伴う移行準備事業	庁内調整会議の回数 試行会議の回数	—	■調整会議 廃止(重層会議へ移行する) ■支援会議 随時 ■重層会議 月1回	・飯塚市重層的支援体制整備事業実施計画(策定中) ・支援会議要領(策定中) ・重層的支援会議要綱(策定中)	【調整会議】 11回実施 【試行会議】 延べ6回実施	■庁内調整会議 11回開催 ■模擬会議 ・(模擬)支援会議:延べ12回開催/7件 ・(模擬)重層的支援会議:延べ3回/2件	【調整会議】 開催回数(実績)による 【試行会議】 開催回数(実績)による

基本目標3	つながるしくみづくり	具体的な取組① 具体的な取組② 具体的な取組③ 具体的な取組④	権利擁護体制の充実 災害時支援体制の充実 防犯体制の充実 再犯防止の推進
活動目標(3)	安全・安心な暮らしを守る活動の推進		

No	所管課	事業名	指標の考え方	計画策定時実績 (令和3年度)	目標 (令和14年度)	目標の根拠	令和5年度実績	令和6年度実績	実績の算定方法
27	高齢者支援課/ 社会・障がい者福祉課	成年後見制度における市長申立	市長申立件数	高齢 3件 障がい 2件	高齢 15件 障がい 5件	高齢介護課 経済的虐待等の案件も増加しているため、高齢者15件を想定。	高齢 4件 障がい 2件	高齢 5件 障がい 2件	成年後見制度利用に係る市長申立件数 ※市長申し立ての準備件数については計上しない。
28	《アンケート結果》	成年後見制度について	「名前も制度の内容も知っている」と回答した人の割合	25.6%	50%	「名前も制度の内容も知っている」と回答する人の割合が50%となることを目指す。	—	—	—
29	防災安全課	自主防災組織の設立・強化支援	自主防災組織カバー率(自主防災組織のある地区の世帯数/総世帯数)	73.53%	100%	—	88.7	88.6	自主防災組織設立届を受理した団体数
30	《アンケート結果》	防災に関する取り組みの状況	「最寄りの避難場所を把握している」と回答した人の割合	70.7%	100%	—	—	—	—
31	市民活動支援課	飯塚市消費生活センター相談事業	相談件数	1,154件	1,200件	1月100件×12か月	1,180件	1230件	実数
32	《アンケート結果》	再犯防止に関する取り組みの認知度について	「再犯防止の取り組みを知っている」と回答した人の割合	25.7%	50%	「再犯防止の取り組みを知っている」と回答する人の割合が50%となることを目指す。	—	—	—